

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成17年3月期 第1四半期財務 業績の概況(非連結) 平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

(コード番号: 5996 東証第2部)

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右

問合せ先責任者 役職名 総務部門担当取締役 氏名 山本重年

TEL (042) 529 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

法人税等の計上基準 法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	862	7.6	211	24.6	457	3.2	317	4.8
16年3月期第1四半期	802	-	169	-	472	-	333	-
(参考)16年3月期	3,754		801		1,137		710	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	28	86	-	-
16年3月期第1四半期	30	30	-	-
(参考)16年3月期	63	60	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における国内経済は、好調な米国や中国の景気に牽引され、企業の設備投資の増加や上向き始めた個人消費に支えられて堅調に回復してきました。このような中、当社におきましては、事業部門におきまして、主力の駐車装置の縮小を行いました。製紙装置が増加しましたので、売上高は489百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

また、不動産部門におきましては、テナントとの賃貸料の価格交渉が不調だったことに加え、前期末に解約となりました新立川ビルのテナントの補充ができませんでしたので、賃貸料収入は373百万円(同3.4%減)となりました。

この結果、当第1四半期の営業成績は売上総額862百万円(同7.6%増)、経常利益は受取配当金等が減少しましたので457百万円(同3.2%減)となり、当四半期純利益は317百万円(同4.8%減)となりました。

② 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	14,561	12,365	84.9	1,122 89
16年3月期第1四半期	13,160	11,438	86.9	1,038 62
(参考)16年3月期	14,711	12,200	82.9	1,106 94

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	311	506	100	8,170
16年3月期第1四半期	362	10	73	7,717
(参考)16年3月期	1,059	50	83	8,465

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における現金及び現金同等物は8,170百万円となり、前期に比べ295百万円(3.5%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は311百万円となり、前年同期に比べ51百万円(14.1%)減少しました。これは、キャッシュ・フローの増加要因である売上債権の減少額が前年同期に比べ166百万円(60.6%)減少する一方、法人税等の支払額が91百万円(41.4%)減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は506百万円となり、前年同期に比べ495百万円(-%)増加しました。これは立川工場14号棟建替による工事代金の支払いと長期性預金への預け入れ等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は100百万円となり、前年同期に比べ26百万円(36.5%)増加しました。これは増配した配当金の支払い等によるものであります。

3.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業績は概ね当初予想どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

以上

第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 年		増 減		前 期 (16年3月)	科 目	前 年		増 減		前 期 (16年3月)
	当第1四半期 (16年6月)	第1四半期 (15年6月)	金 額	増減率			金 額	当第1四半期 (16年6月)	第1四半期 (15年6月)	金 額	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	8,170	7,717	453	5.9	8,465	支払手形	475	348	126	36.5	489
受取手形	72	39	32	82.5	61	買掛金	79	57	21	37.0	93
売掛金	968	978	10	1.1	1,087	未払費用	114	132	18	14.2	155
有価証券	258	268	10	3.7	258	未払法人税等	117	95	21	22.8	112
たな卸資産	425	458	32	7.2	334	圧縮記帳特別勘定	475	-	475	-	475
繰延税金資産	50	81	30	37.6	50	その他	194	194	0	0.3	445
その他	39	37	1	3.6	33	計	1,455	828	626	75.6	1,771
貸倒引当金	2	2	0	2.5	2	固定負債					
計	9,982	9,579	403	4.2	10,288	長期借入金	100	100	-	-	100
固定資産						退職給付引当金	367	389	21	5.6	361
有形固定資産						役員退職給与引当金	141	125	16	13.5	137
建物	1,210	1,282	71	5.6	1,224	長期預り保証金	128	159	30	19.3	135
機械及び装置	81	86	5	5.9	80	物件移転補償仮受金	2	119	117	98.2	5
建設仮勘定	614	52	561	-	610	計	739	892	152	17.1	740
その他	142	145	3	2.1	138	負債合計	2,195	1,721	473	27.5	2,511
無形固定資産	8	8	0	5.3	9	(資本の部)					
投資その他の資産						資本金	551	551	-	-	551
投資有価証券	1,325	775	549	70.8	1,382	資本剰余金					
関係会社株式	906	906	-	-	906	資本準備金	68	68	-	-	68
繰延税金資産	88	320	231	72.3	66	資本剰余金計	68	68	-	-	68
長期性預金	200	-	200	-	-	利益剰余金					
その他	1	4	2	55.3	4	利益準備金	137	137	-	-	137
貸倒引当金	1	1	0	7.1	1	任意積立金					
計	4,578	3,580	997	27.9	4,422	別途積立金	9,500	8,670	830	9.6	8,670
						四半期(当期)未処分利益	1,695	1,950	255	13.1	2,327
						利益剰余金合計	11,333	10,758	574	5.3	11,135
						その他有価証券評価差額金	427	74	353	475.3	459
						自己株式	14	13	1	7.2	14
						資本合計	12,365	11,438	926	8.1	12,200
資産合計	14,561	13,160	1,400	10.6	14,711	負債・資本合計	14,561	13,160	1,400	10.6	14,711

第1四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当第1四半期	前年第1四半期	増 減		前 期
	(自16年4月 至16年6月)	(自15年4月 至15年6月)	金 額	増減率	(自15年4月 至16年3月)
	金 額	金 額	金 額		金 額
売 上 高					
製品売上高	489	415	73	17.7	2,215
賃貸料収入	373	386	12	3.4	1,538
売上高合計	862	802	60	7.6	3,754
売上原価					
製品売上原価	442	401	41	10.3	2,079
賃貸資産管理費	123	137	13	10.1	532
売上原価合計	566	538	27	5.1	2,612
売上総利益	(34.3%) 296	(32.8%) 263	33	12.6	(30.4%) 1,142
販売費及び一般管理費	85	93	8	9.1	340
営業利益	(24.5%) 211	(21.1%) 169	41	24.6	(21.4%) 801
営業外収益	246	303	56	18.7	338
営業外費用	0	0	0	17.8	2
経常利益	(53.0%) 457	(58.9%) 472	15	3.2	(30.3%) 1,137
特別利益	8	1	6	425.3	485
特別損失	15	15	0	0.5	607
税引前四半期(当期)純利益	450	458	8	1.8	1,105
法人税、住民税及び事業税	132	125	7	6.0	285
法人税等調整額	-	-	-	-	19
四半期(当期)純利益	(36.8%) 317	(41.6%) 333	15	4.8	(18.9%) 710
前期繰越利益	1,377	1,617	239	14.8	1,617
四半期(当期)未処分利益	1,695	1,950	255	13.1	2,327

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前年第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	450	458	1,015
減価償却費	28	27	109
貸倒引当金の増加(は減少)額	0	1	1
退職給付引当金の増加(は減少)額	5	1	28
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	4	16	4
受取利息及び受取配当金	239	296	308
支払利息	0	0	2
投資有価証券評価損	-	-	43
その他特別損失	-	0	-
固定資産除却損	2	1	34
固定資産売却益	-	-	475
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	475
売上債権の減少額	108	274	140
たな卸資産の減少(は増加)額	91	48	75
その他流動資産の増加額	1	5	4
仕入債務の増加(は減少)額	56	99	91
その他流動負債の増加(は減少)額	13	10	10
未払消費税等の減少額	3	10	9
長期預り保証金の減少額	7	-	24
物件移転補償仮受金の増加(は減少)額	3	-	3
役員賞与の支払額	10	10	10
その他	-	-	0
小 計	200	286	1,117
利息及び配当金の受取額	240	296	308
利息の支払額	0	0	1
法人税等の支払額	129	220	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	362	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	-	10
有形固定資産の取得による支出	310	10	341
有形固定資産の除却による支出	1	0	26
有形固定資産の売却による収入	-	-	409
投資有価証券の売却による収入	3	-	-
長期性預金の預入れによる支出	200	-	-
敷金の返還による減少額	2	-	-
その他	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	10	50
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	99	73	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	73	83
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	295	277	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	7,439	7,439
現金及び現金同等物の期末残高	8,170	7,717	8,465

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法人実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期 平成16年6月30日	前年第1四半期 平成15年6月30日	前 期 平成16年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,836百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,824百万円
2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 長期借入金全額の担保に供して おります。	2 担保資産 同左	2 担保資産 同左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	—————

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前年第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 0百万円	受取利息 4百万円
受取配当金 238百万円	受取配当金 295百万円	受取配当金 304百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 6百万円	減収補償金 6百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 0百万円	支払利息 0百万円	支払利息 2百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
物件移転補償金 8百万円	物件移転補償金 1百万円	固定資産売却益 475百万円
		物件移転補償金 10百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準 変更時差異処理額 13百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 13百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 53百万円
固定資産除却損 2百万円	固定資産除却損 1百万円	固定資産除却損 34百万円
		圧縮記帳特別勘定 繰入損 475百万円
		投資有価証券評価損 43百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 27百万円	有形固定資産 26百万円	有形固定資産 107百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円
6 当四半期会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	6 同左	—————

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	前年第1四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 8,170百万円	現金及び 預金勘定 7,717百万円	現金及び 預金勘定 8,465百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び 現金同等物 <u>8,170百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>7,717百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,465百万円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前年第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 37百万円	取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 22百万円
減価償却累計額相当額 20百万円	減価償却累計額相当額 14百万円	減価償却累計額相当額 18百万円
第1四半期末残高相当額 17百万円	第1四半期末残高相当額 7百万円	期末残高相当額 4百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 4百万円	1年内 1百万円
1年超 13百万円	1年超 2百万円	1年超 2百万円
合計 17百万円	合計 7百万円	合計 4百万円
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 1百万円	(1) 支払リース料 1百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 1百万円	(2) 減価償却費相当額 1百万円	(2) 減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第1四半期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの(平成16年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	30,725	30,421

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,178	719
債 券	100	98	1
そ の 他	44	48	3
合 計	603	1,324	721

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成16年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関連会社株式	8

(2) その他有価証券(平成16年6月30日)

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前年第1四半期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの（平成15年6月30日）

（単位 百万円）

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	12,029	11,725

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年6月30日）

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	506	638	132
債 券	110	102	7
そ の 他	44	44	0
合 計	660	785	124

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式（平成15年6月30日）

（単位 百万円）

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券（平成15年6月30日）

（単位 百万円）

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

前期

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	23,478	23,174

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	475	1,230	772
そ の 他	44	48	3
小 計	502	1,279	776
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	4	4	0
債 券	100	98	1
小 計	104	103	1
合 計	607	1,382	775

(注) その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式（平成16年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券（平成16年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末(平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第1四半期末(平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末(平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。